

【政府・文部科学省，経済界の動き】

「大学経営強化の事例集 - 大学経営を成功に導くために - 」について

大学の経営強化に向けた実践的取組や経営手法について，平成18年度大学経営強化調査研究事業において文部科学省から日本私立学校振興・共済事業団に委託した「大学経営強化の事例集 - 大学経営を成功に導くために - 」がとりまとめられた。（文部科学省 2007/03/27）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07032706.htm

企業から「出前教師」・経産省と文科省，理系離れに歯止め

児童や生徒の「理系離れ」を食い止めるため，経済産業省と文部科学省は，企業の技術力を利用して学校の授業を充実させる対策に乗り出す．対象は小学校高学年の理科の授業と，工業高校や高専の授業．民間企業に「出前教師」となる技術者と「独自カリキュラム」を提供してもらい，児童の興味をひく実験や実際の工場実習など，理系離れ対策につながるモデル授業づくりを目指す。（日本経済新聞 2007/03/26）

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20070326AT3S2302025032007.html>

平成19年度文部科学省所管予算案における施策の成果目標等（文科省 2007/03/09）

http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/nenji/07030908/001.htm

捏造防止策，お笑いも？「事実伝える全番組対象」

菅義偉総務相は26日午後の参院予算委員会で，今国会に提出予定の放送法改正案に盛り込む捏造番組の再発防止策に関し，生活情報バラエティーだけでなく，ニュース，ドラマなどすべての番組が法適用の対象になり得るとの考えを表明した．公明党の沢雄二氏が「ドラマやバラエティー，漫才，コントは対象になるのか」と質問したのに対し，総務相は「ニュースや社会的な事象を伝えるあらゆる番組を対象にしている．事実を事実として伝える部分は対象になる」と繰り返した。（ZAKZAK 2007/03/27）

http://www.zakzak.co.jp/gei/2007_03/g2007032709.html

世界最高レベルの研究環境を拠点形成プログラム公募開始

文部科学省は，世界中の一流研究者が集まる世界トップレベル研究拠点を形成するため，拠点形成推進プログラムの公募を開始した．世界的な業績をあげた著名な研究者が強力なリーダーシップを発揮し，10年後には世界的な課題を解決するための成果を生み出す．そのための人件費など拠点形成に必要な経費，年間約10～15億円を支援する．5月28，29日に公募を受け付け，8月末には5件程度を決定する．既に著名な大学や独立行政法人などは申請準備にかかっており，激しい競争が予想される．（科学新聞 2007/04/03）

http://tech.braina.com/2007/0403/other_20070403_001____.html

国内研究機関の論文引用数ランキング，上位5機関は大学(トムソンサイエンティフィック)
トムソンサイエンティフィックは9日，学術論文の引用動向データをもとに，過去11年間の国内研究機関の論文引用数ランキングを発表した．上位5機関は昨年と変わらず，1位が東京大学，2位が京都大学，3位大阪大学，4位東北大学，5位名古屋大学とすべて大学が占めた．政府系研究機関では，科学技術振興機構(JST)が6位で，昨年の8位からランクアップした．そのほか，理化学研究所が9位(昨年10位)，産業技術総合研究所が11位(昨年と同じ)だった．(IPNEXT 2007/04/10)

<http://www.ipnext.jp/news/index.php?id=1173>

世界的教育拠点，研究補助218億円・文科省，東大などに交付

文部科学省は23日，世界的な大学の研究教育拠点づくりを目指す「21世紀COEプログラム」で採択した研究に交付する2007年度補助金額を218億1696万円と決定した．最も多かったのは，東大の約29億2000万円．大学別で東大に続いて多かったのは，京大の約17億9000万円，大阪大の約14億円．個別の研究では東大の「脳神経医学の融合的研究拠点」が約3億円で最多だった．(日本経済新聞 2007/04/23，文部科学省 2007/04/20)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070423STXKB029123042007.html>

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07042019.htm

平成19年度科学研究費補助金の配分について(速報値)

このたび，平成19年度科学研究費補助金(科研費)として，応募のあった約11万9千件の研究課題のうち，ピア・レビューによる厳正な審査を経て，約4万9千件を採択し，総額約1,478億2千万円(直接経費)を交付することを内定した．このうち，新規採択課題の交付内定は，約9万件の応募に対し，約2万件を採択し，総額約584億7千万円(直接経費)(採択率22.5%)でした．(文部科学省 2007/04/26)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07042604.htm

安倍首相：「大学・大学院改革 再生会議主導で」

安倍晋三首相は23日，首相官邸で開かれた教育再生会議の総会であいさつし，大学・大学院改革で「国際的な競争力向上を視野に，学ぶ力を強化しなければならない」と強調．「大学・大学院改革は再生会議で取りまとめ，6月の『骨太の方針』に盛り込みたい」と再生会議主導で調整するよう指示した．(毎日新聞 2007/04/24)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/seiji/gyousei/news/20070424k0000m010114000c.html>

大学の競争力強化で一致 教育再生会議

政府の教育再生会議は23日午前，安倍晋三首相が出席して官邸で総会を開き，再生会議と並行して大学・大学院改革を議論している政府のほかの5つの有識者会議委員を交えて協議した．日本の大学・大学院の国際競争力強化に向けた方策が必要との認識で一致．国の研究予算を研究成果に応じて配分する「競争的原理の導入」についても，方向性を確認した．(産経新聞 2007/04/23)

<http://www.sankei.co.jp/seiji/seisaku/070423/ssk070423002.htm>

日本、物理で世界リード...文科省が報告書

日本人研究者の科学論文は、物理学や材料科学などの分野で世界をリードする例が多く見られるが、工学や環境などの分野では、やや影が薄い、という実態が4日発表された文部科学省・科学技術政策研究所の報告書で明らかになった。同研究所は、米国の調査会社の論文データベースを使い、1999～2004年に発行されたもののうち、引用回数で上位にある約1万件の重要論文を分析した。その結果、日本の占有率は9%で、米国（61%）、ドイツ（13%）、英国（12%）に次ぎ4位だった。5位以下はフランス（7%）、中国（3%）だった。（読売新聞 2007/04/05）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070405ur01.htm>

第48回科学技術週間2007

全国各地の科学館、博物館、大学、試験研究所などでは、この科学技術週間に合わせて、講演会、展覧会、映画会、座談会、施設公開など、さまざまな催しがおこなわれる。

（科学技術週間HP、文部科学省 2007/04）

<http://stw.mext.go.jp/>

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/week/kagaku.htm

研究者寄付金問題：厚労省、ルール策定へ

インフルエンザ治療薬「タミフル」と異常行動の因果関係を調べていた厚生労働省の研究班が、輸入販売元の中外製薬から寄付金を受けていた問題で同省は12日、利害関係企業から研究者への寄付についてルールづくりを始めることを明らかにした。5月から厚生科学審議会の下に専門委員会をつくり、年内にもまとめて来年度の研究から適用させる。

（毎日新聞 2007/04/13）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/wadai/news/20070413ddm012040025000c.html>

教育関連3法：衆院教育特別委、委員長に保利氏

衆院は13日の本会議で、教育関連3法案を審議する「教育再生に関する特別委員会」（委員数45人）の設置を自民、公明両党などの賛成多数で可決した。自民党は委員長に保利耕輔元文相、与党筆頭理事に大島理森元文相を充てることを内定。与党は会期内成立に全力を挙げる。民主党は来週中に3法案それぞれの対案を提出する。（毎日新聞 2007/04/14）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/04/20070414ddm005010082000c.html>

教育再生会議：素案要旨

政府の教育再生会議が公表した教育財政に関する提言素案の要旨。

<基本方針>・教育再生のため必要な政策にはメリハリを付けた特別な財政措置が必要。「選択と集中」で実効性ある分野に投資。競争的環境の中で「成果」や「実績」に応じた予算配分

<高等教育>・競争的資金と基盤的経費との適切な組み合わせによる財政支援（毎日新聞 2007/04/10）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/04/20070410ddm005010031000c.html>

教育再生会議：「飛び級」拡大で一致 理数エリート養成狙い

政府の教育再生会議の第3分科会（大学教育）は13日、優れた才能を持つ生徒に17歳（高校2年生）からの大学入学を認める「飛び級」制度を拡大する方向でほぼ一致した。希望者全員が大学に入れる「全入」時代を控え、理数系のエリートを養成するのが狙い。（毎日新聞 2007/04/14）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/04/20070414ddm002010030000c.html>

G8 ビジネス・サミット共同声明

知的財産の侵害は、経済界、各国政府および消費者にとって、依然として深刻な世界的な問題である。政策と法律を整備している国でも、その実効的な執行が欠けている。技術革新を促し、製品の品質と安全性を確保するためには知的財産の保護が不可欠である。（日本経団連 2007/04/25）

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/036.html>

【日本学術会議の動き】

日本学術会議 第150回総会（2007年4月9, 10, 11日）

<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/sokai/index.html>

【大学・研究機関、学協会等の動き】

IT対応、日本は14位 世界経済フォーラム調査

スイスの民間経済研究機関「世界経済フォーラム（WEF）」は28日、2006 - 07年版の「世界情報技術（IT）報告書」を発表、IT対応度を指標化した国・地域別順位では、日本は14位だった。首位は政府のIT政策などが評価されたデンマーク。日本は3分野のうち電話回線数や、知的財産権の保護、政府による規制など環境面で12位、理科系教育の質や企業の研究開発費など取り組みで8位、携帯電話の契約者数やインターネット利用者数など活用状況で20位だった。（徳島新聞 2007/03/28）

http://www.topics.or.jp/contents.html?m1=1&m2=&NB=CORENEWS&GI=Economics&G=&ns=news_117508632135&v=&vm=1

猿橋賞に高薮縁東京大教授

衛星観測で熱帯の雲解析

自然科学分野で優れた研究業績を挙げた女性科学者に贈る「猿橋賞」の今年の受賞者に、東京大気候システム研究センターの高薮縁教授を選んだと「女性科学者に明るい未来をの会」（古在由秀会長）が26日発表した。受賞テーマは「熱帯における雲分布の力学に関する

る観測的研究」。(京都新聞 2007/04/26)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007042600118&genre=G1&area=Z10>

国立大：いよいよ広報に本腰 学外から担当者/代理店と提携/マスコット作成
「全入時代」到来で

国立の全87大学のうち8大学が学外から広報担当者を受け入れ、10大学が広告代理店などと業務提携をしていることが、文部科学省の初の調査で分かった。07年は大学・短大への全志願者数と全入学者数が同じになる「大学全入時代」といわれる。中には「マスコット」を作成する大学も現れ、国立大の広報合戦が過熱している。(毎日新聞 2007/04/04)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/wadai/archive/news/2007/04/20070404ddm012040171000c.html>

大学に「准教授」「助教」という新ポスト... 4月から

国公立大学で4月から、「准教授」と「助教」という新ポストができる。1日施行の改正学校教育法で、教員組織が変更されるため。現在の助教、助手を教授から独立させて教育・研究面での役割を明確にし、能力を発揮させるのが狙いだ。法改正で、助教は国際的に標準とされる独立した立場の「准教授」へ変更。助手については、研究者として教授候補となる「助教」、研究補助や研究室の事務などを担う「助手」の2通りに分ける。(読売新聞 2007/04/01)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070401ur01.htm>

女性研究者12%で過去最高

大学への進出目立つ

国の研究機関や民間企業、大学などで科学技術研究に携わる女性は2006年3月末現在10万2900人(前年9万8700人)で、研究者全体の11.9%に達し、過去最高であることが13日、総務省の調べで分かった。特に大学では研究者の21.5%を占め、女性の進出ぶりが目立った。内訳は、大学が6万3400人で最多。次いで、企業などが3万3800人、国立がんセンター研究所など国の研究機関が4600人、公益法人など非営利団体が1200人。大学の部門別では、人文・社会科学が28.0%で最も多く、次いで自然科学が18.0%。企業では、女性の占める割合は6.5%。産業別にみると、食品工業の25%、医薬品工業の22%、卸売業20%の順で多かった。(京都新聞(共同通信配信) 2007/04/13)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007041300145&genre=G1&area=Z10>

変貌する学び(8) 4年で2学部卒業

4年間で2つの学部を卒業できる「ジョイント・ディグリー制度」を日本の大学で初めて採用した関西学院大学。第1期生の4人が3年で早期卒業し、4月から別の学部の4年生に編入学した。経済学部と法学部など2つの学部で学ぶことで複眼的な思考も身につくといい、全国の大学や企業が関学の新しい制度に注目している。(日本経済新聞 2007/04/23)

<http://www.nikkei.co.jp/kansai/univ/39582.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』
2007年4月号 特集：人文社会科学の役割と責任
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』
2007年5月号 特集：女性研究者支援と日本学術振興会賞（予告）
<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2007年4月号 特集：文教・科学技術施策の進展 平成19年度の展望
（教育改革の推進，我が国の科学技術・学術政策，ほか）
http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/magazine_detail.html?gc=7115001-07-040

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
2007年4月号 レポート1：組織を超えたコミュニケーションのためのオントロジー技術
レポート2：安全安心な社会構築に忘れてはならない雷害リスク対策
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧（裳華房）
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

『日経サイエンス』
6月号 自己抗体で病気を予告
<http://www.nikkei-science.com/>

『科学』
Vol.78(2007年)5月号 特集：《競争》にさらされる大学 法人化後の評価
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

左巻健男著『水はなんにも知らないよ』（デイスカヴァー・トゥエンティワン）
[徹底検証] まん延するニセ科学にダメされるな！ 価格：1,050円 発行日：2007年2月



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2007年3月～4月の情報を扱っています。）